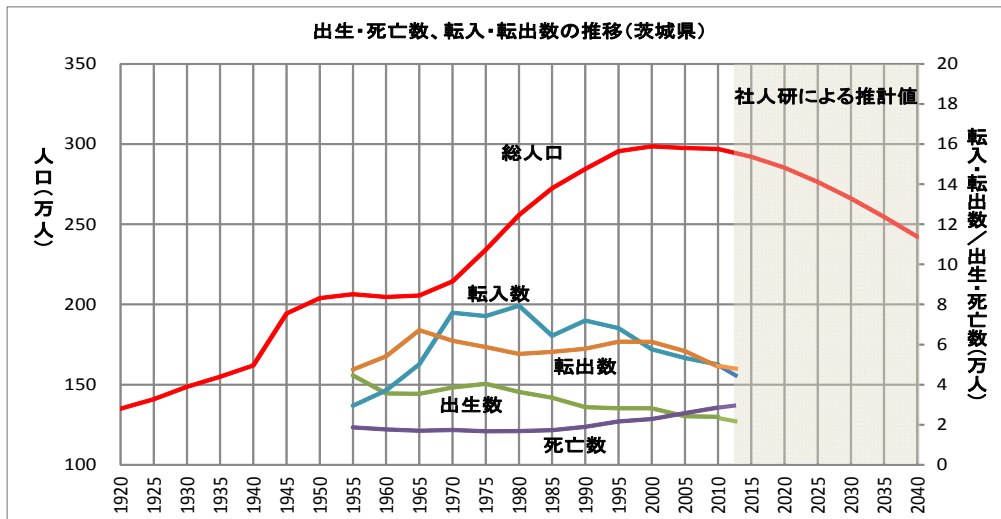


「茨城県の人口動向分析と将来人口推計」の概要

I 人口動向分析

(人口減少の進行)

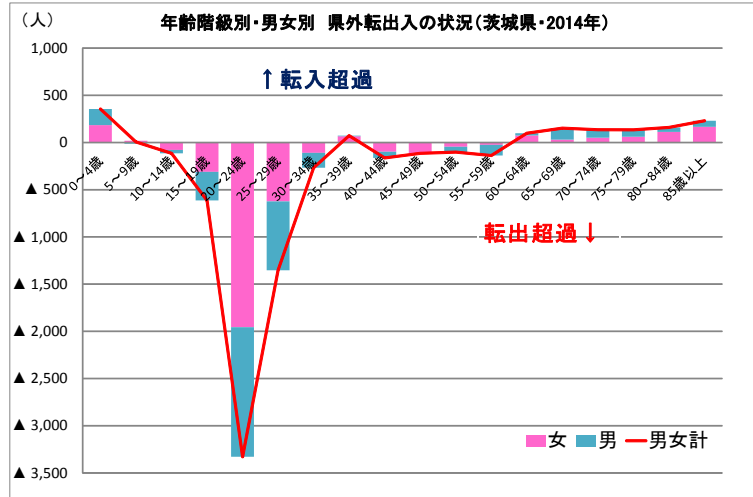
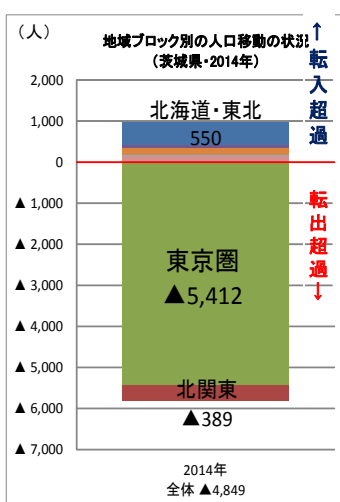
- 本県では、2000年の299万人をピークに人口減少局面を迎えている。
- 2005年に死亡数が出生数を上回り自然減となり、2011年に転出数が転入数を上回り社会減となっている。



(人口移動の状況)

- 本県では、東日本大震災以降大幅な社会減が続いている。本県からの転出先は、東京圏が多く、若年者（特に女性）の転出超過が大きい。
- 大学等の卒業後に、東京圏など県外に就職する者が多いことが背景にあると考えられる。特に若年女性の転出超過は、本県の社会減対策のみならず自然減対策の観点からも大きな問題。また、出生率が低い東京圏への転出は、日本全体の人口減少対策にとっても大きな問題。

※人口過密の大都市では、住居や子育て環境等から出生率が低いのが一般的。(日本創成会議)



Ⅱ 将来人口推計

(将来人口推計) ※仮の出生率、移動率による分析のためのシミュレーション等
 ○2040年時点で、社人研推計242万人、日本創成会議推計237万人。

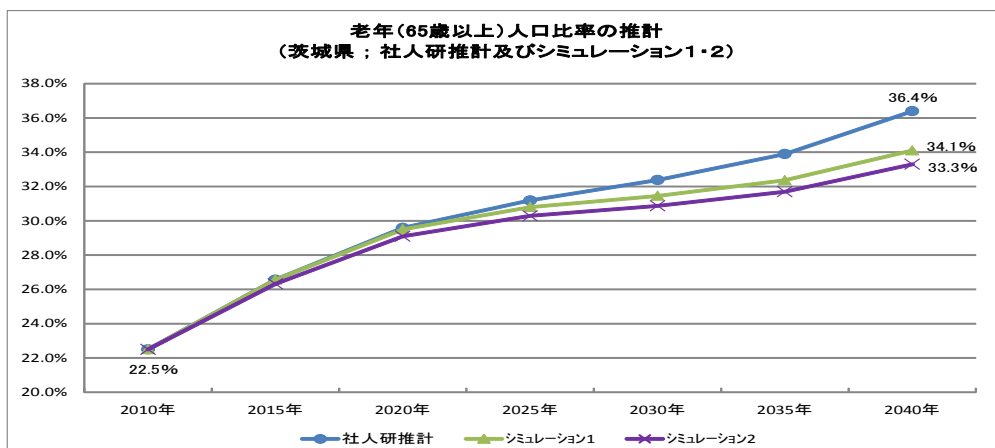
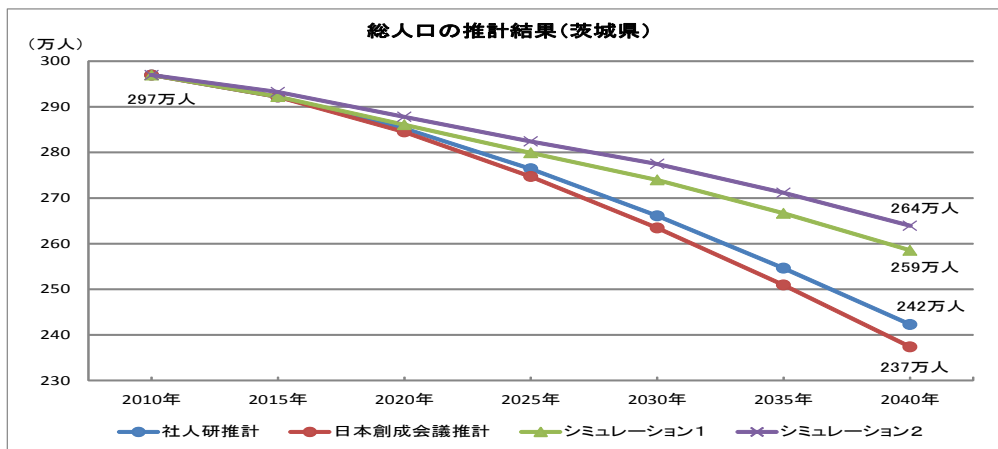
○出生率が2030年に2.1に上昇(※)すると仮定したシミュレーションでは、2040年時点で259万人(社人研推計+17万人)。…シミュレーション1

※現在の出生率が2025年までに1.8に向けて段階的に上昇し、2025年に1.8、2030年以降は2.1と置く。

※シミュレーションは、国が示した条件に基づく。

○出生率が2030年に2.1に上昇し、かつ人口移動が均衡したシミュレーションでは、2040年時点で264万人(社人研推計+22万人)。…シミュレーション2
 →出生率上昇の取り組みと社会増の取り組みの双方が有効。

○2つのシミュレーションにおいては、年少人口が増加し、高齢化率を抑制するとともに、将来の母親人口の増加につながることから、将来の人口増加が期待できる。



(人口減少段階の分析)

○2040年までの人口減少段階では、本県は第1段階。

市町村別では、41市町村が第1段階に該当し、行方市及び河内町が第2段階、大子町が第3段階に該当。

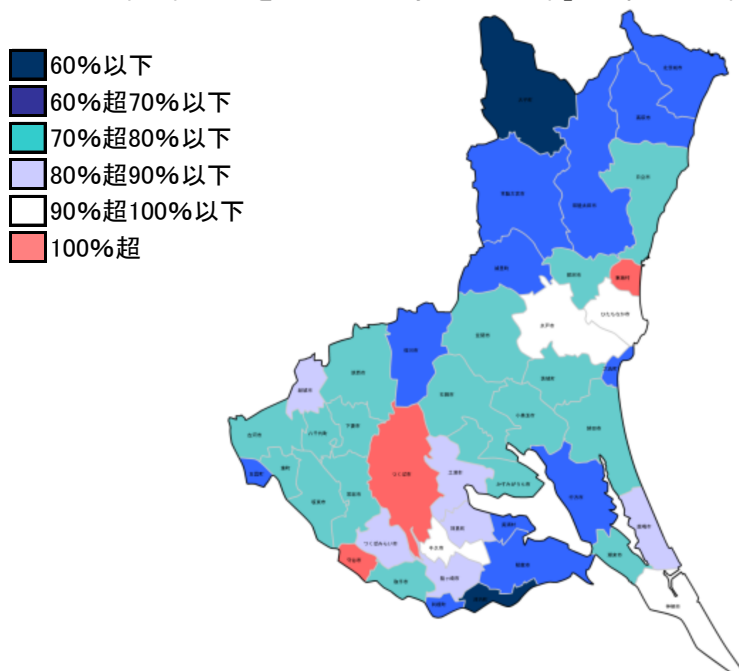
※人口減少は、第1段階（老年人口増加，総人口減少）→ 第2段階（老年人口維持・微減）→ 第3段階（老年人口減少）の順に進行するとされている。

市町村別 人口減少段階(茨城県)

人口減少段階の区分	市町村名
第1段階 (41市町村)	水戸市, 日立市, 土浦市, 古河市, 石岡市, 結城市, 龍ヶ崎市, 下妻市, 常総市, 常陸太田市, 高萩市, 北茨城市, 笠間市, 取手市, 牛久市, つくば市, ひたちなか市, 鹿嶋市, 潮来市, 守谷市, 常陸大宮市, 那珂市, 筑西市, 坂東市, 稲敷市, かすみがうら市, 桜川市, 神栖市, 鉾田市, つくばみらい市, 小美玉市, 茨城町, 大洗町, 城里町, 東海村, 美浦村, 阿見町, 八千代町, 五霞町, 境町, 利根町
第2段階 (2市町)	行方市, 河内町
第3段階 (1町)	大子町

○社人研推計において、市町村別では、特に県北地域や県南地域東部で人口減少が進む見通しとなっている。

2010年の総人口を100とした時の「2040年」の市町村の総人口指数



(自然増減と社会増減の影響度)

○本県は、自然増減の影響度3、社会増減の影響度2。

※自然増減・社会増減の影響度：シミュレーション結果から5段階で整理。

数値が大きいくほど施策効果が高い。

○利根町などの6市町においては、自然増減の影響度4。現状では極めて低い出生率となっており、人口減少対策としては、出生率の上昇につながる施策が有効。

○高萩市などの8市町村においては、社会増減の影響度5。現状では相当の人口流出となっており、人口減少対策としては、人口の社会増をもたらす施策が有効。

将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度
(茨城県：市町村表示)

		自然増減の影響度(2040)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度 (2040)	1	-(-)	4 (9.1%) 牛久市, 鹿嶋市, 守谷市, 東海村	6 (13.6%) 水戸市, 龍ヶ崎市, つくば市, ひたちなか市, 神栖市, 茨城町 (県央地域: 平均)	-(-)	-(-)	10 (22.7%)
	2	-(-)	1 (2.3%) つくばみらい市	6 (13.6%) 土浦市, 結城市, 利根町, 取手市, 那珂市, 鉾田市, 阿見町 (県: 平均) (鹿行地域: 平均) (県南地域: 平均)	1 (2.3%)	-(-)	8 (18.2%)
	3	-(-)	-(-)	9 (20.5%) 古河市, 石岡市, 大洗町, 常総市, 笠間市, 潮来市, 坂東市, かすみがうら市, 小美玉市, 八千代町 (県西地域: 平均)	1 (2.3%)	-(-)	10 (22.7%)
	4	-(-)	-(-)	5 (11.4%) 日立市, 下妻市, 常陸大宮市, 筑西市, 境町 (県北地域: 平均)	3 (6.8%) 常陸太田市, 城里町, 五霞町	-(-)	8 (18.2%)
	5	-(-)	-(-)	7 (15.9%) 高萩市, 北茨城市, 稲敷市, 桜川市, 行方市, 大子町, 美浦村	1 (2.3%) 河内町	-(-)	8 (18.2%)
	総計	-(-)	5 (11.4%)	33 (75.0%)	6 (13.6%)	-(-)	44 (100.0%)

最近の本県の人口動向について

(単位：人)

年	人口 (10/1 現在)	当該年中の増減		
			自然増減	社会増減
2004	2,991,589	▲1,059	2,032	▲3,091
2005 (国調)	2,975,167	▲3,244	▲1,304	▲1,940
2006	2,971,798	▲3,235	▲725	▲2,510
2007	2,970,800	▲1,157	▲976	▲181
2008	2,968,396	▲3,271	▲2,479	▲792
2009	2,967,404	▲1,142	▲3,371	2,229
2010 (国調)	2,969,770	▲4,541	▲4,325	▲216
2011	2,956,854	▲14,444	▲6,453	▲7,991
2012	2,945,824	▲10,011	▲6,781	▲3,230
2013	2,933,381	▲13,109	▲7,767	▲5,342
2014	2,921,184	▲11,804	▲8,014	▲3,790
2015(5/1 現在)	2,912,087	—	—	—

震災前4年間で1,040人が増加

震災後4年間で20,353人が減少

※ 常住人口調査（県統計課）。2005・2010の人口は国勢調査。2015は5/1現在。